

溶射を中心とした各種表面改質の総合メーカー

2021年3月期決算 補足説明資料

2021年5月13日

代表取締役社長 三船 法行

- 1 . 会社概要
- 2 . 2021年3月期 連結決算の概要
- 3 . 2022年3月期 連結業績予想
- 4 . 持続的成長の実現に向けて

1 . 会社概要

■ トーカロ株式会社

事業内容：溶射を中心とした表面改質加工

本 社：兵庫県神戸市

設 立：1951年7月

資本金：26億5,882万3千円

売上高：連結 390億73百万円（2021年3月期）

従業員数：連結 1,121名（2021年3月末現在）



当社の主な事業所



本社・神戸工場・明石工場・
溶射技術開発研究所

宮城技術
サービスセンター

水島工場

東京工場

北九州工場

名古屋工場



グループ会社



会社名	設立年月	本社	出資比率	主な事業分野
-----	------	----	------	--------

連結子会社

日本コーティングセンター株式会社	1985年 4月	神奈川県	100%	PVD処理加工
東華隆(広州)表面改質技術有限公司	2005年 4月	中国 広東省	70%	溶射(鉄鋼他)
東賀隆(昆山)電子有限公司	2011年 5月	中国 江蘇省	90%	溶射(半導体・FPD)
漢泰国際電子股份有限公司	2011年 6月	台湾 台南市	50%	溶射(半導体・FPD)
TOCALO USA, Inc.	2015年11月	米国 CA州	100%	溶射(半導体他)

その他(非連結、持分法非適用) インドネシア1社、タイ1社 溶射(鉄鋼他)



溶射の原理（イメージ）

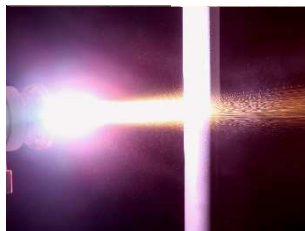
（溶射材料）

金属
合金
サーメット
セラミックス

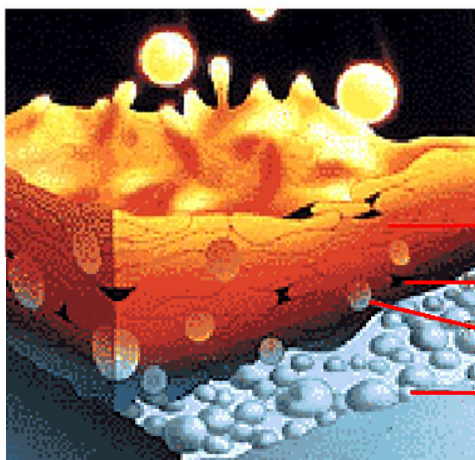
溶射ガン

（熱源）

燃烧フレイム
プラズマ



溶融噴射



酸化された粒子

気孔

未溶融粒子

基材

形成された皮膜

衝突粒子

基材

飛行中の溶融粒子

金属
非金属
プラスチック
他



表面改質とは



顧客ニーズ

工場の生産設備の機能・耐久性向上

顧客製品の高付加価値化・高品質化

付与できる機能例

耐摩耗性

電気絶縁性

耐焼付性

非粘着性

耐腐食性

撥水性

潤滑性

耐熱性

さまざまな産業界に広がる事業領域

その他分野



その他表面処理加工
(TD/ZAC/PTA)
5%

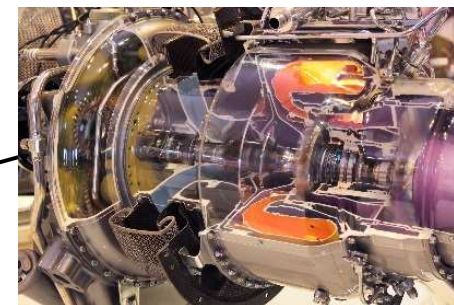
鉄鋼分野



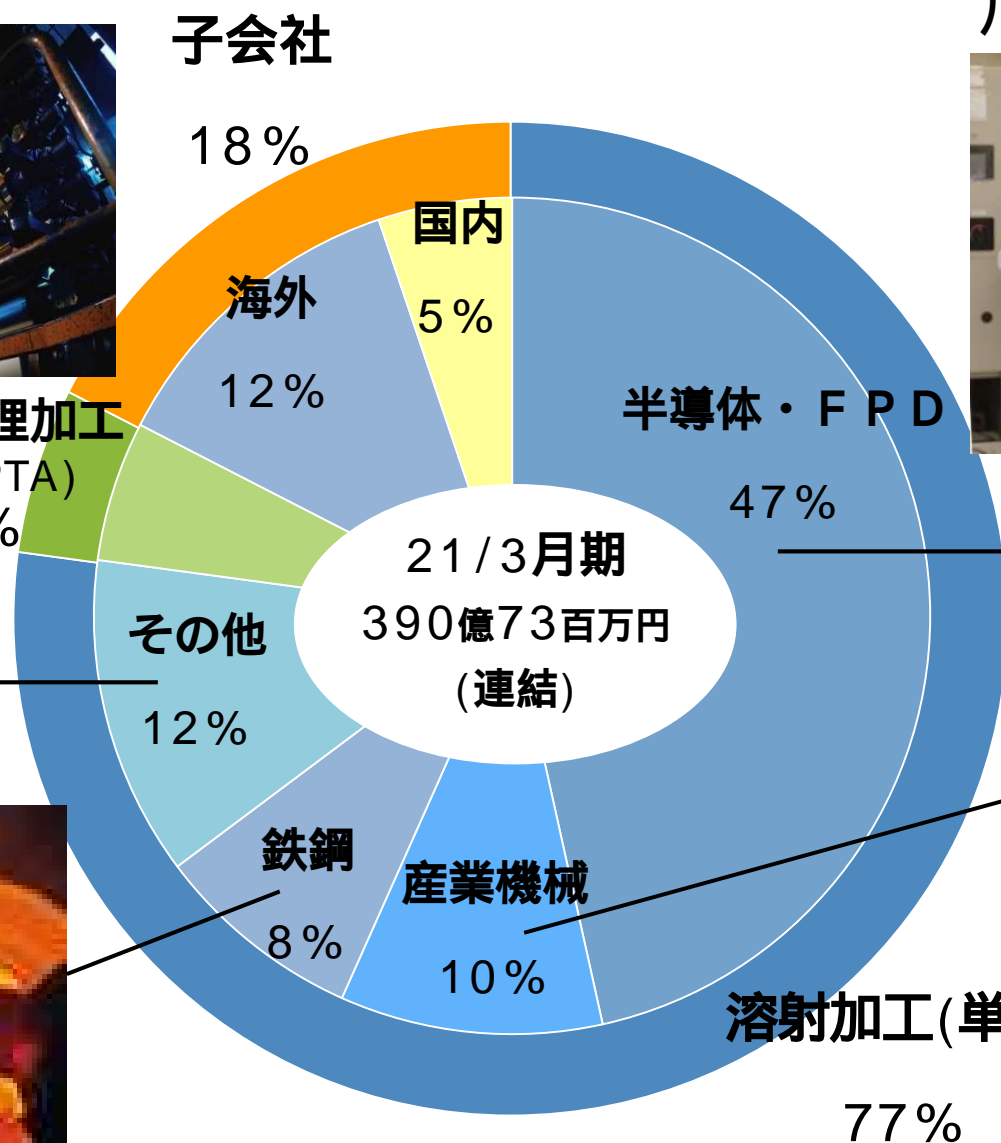
半導体・FPD (フラットパネルディスプレイ) 分野



産業機械分野



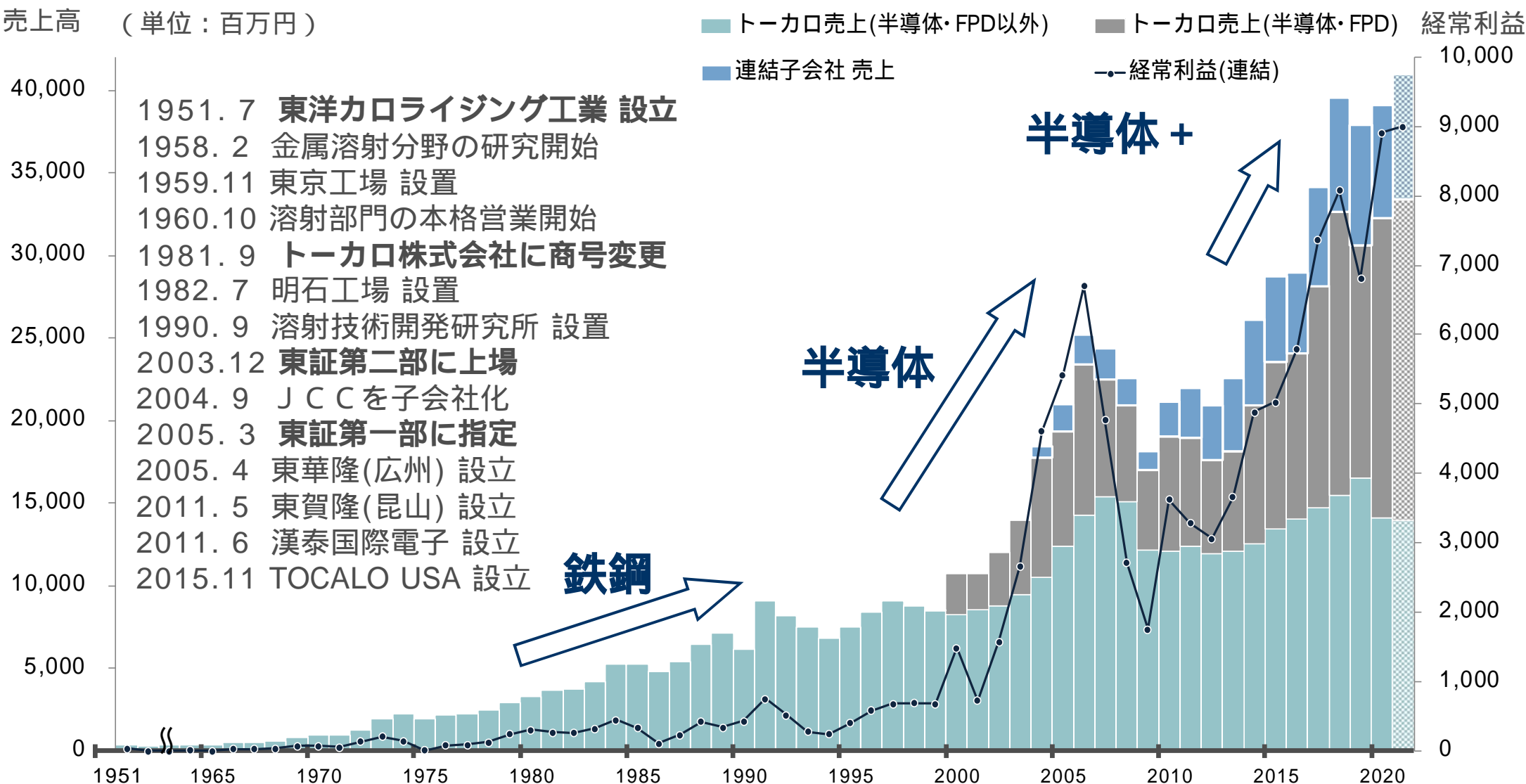
溶射加工(単体)



沿革・業績の推移（1951年度～）



売上高（単位：百万円）



- 1951. 7 東洋カロライジング工業 設立
- 1958. 2 金属溶射分野の研究開始
- 1959.11 東京工場 設置
- 1960.10 溶射部門の本格営業開始
- 1981. 9 トーカロ株式会社に商号変更
- 1982. 7 明石工場 設置
- 1990. 9 溶射技術開発研究所 設置
- 2003.12 東証第二部に上場
- 2004. 9 JCCを子会社化
- 2005. 3 東証第一部に指定
- 2005. 4 東華隆(広州) 設立
- 2011. 5 東賀隆(昆山) 設立
- 2011. 6 漢泰国際電子 設立
- 2015.11 TOCALO USA 設立

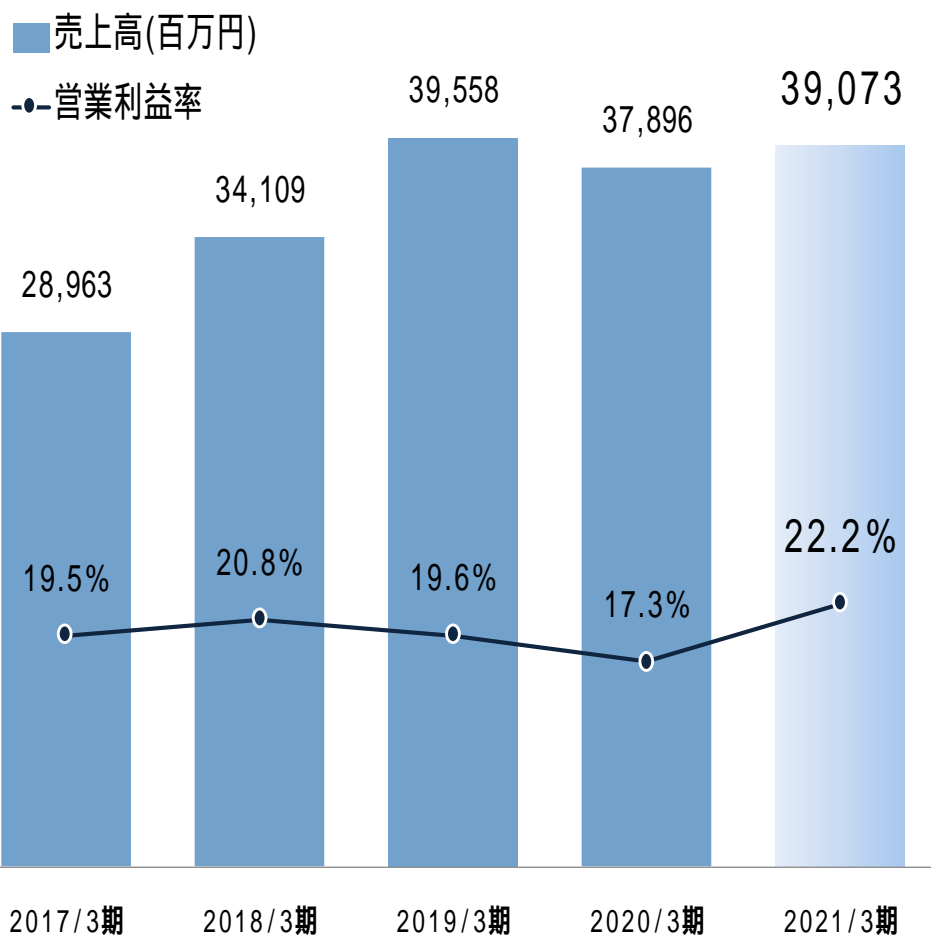
(注1) 1990年度は決算期変更のため9ヶ月決算
 (注2) 2005年度から連結決算
 (注3) 2021年度は予想。

2. 2021年3月期 連結決算の概要

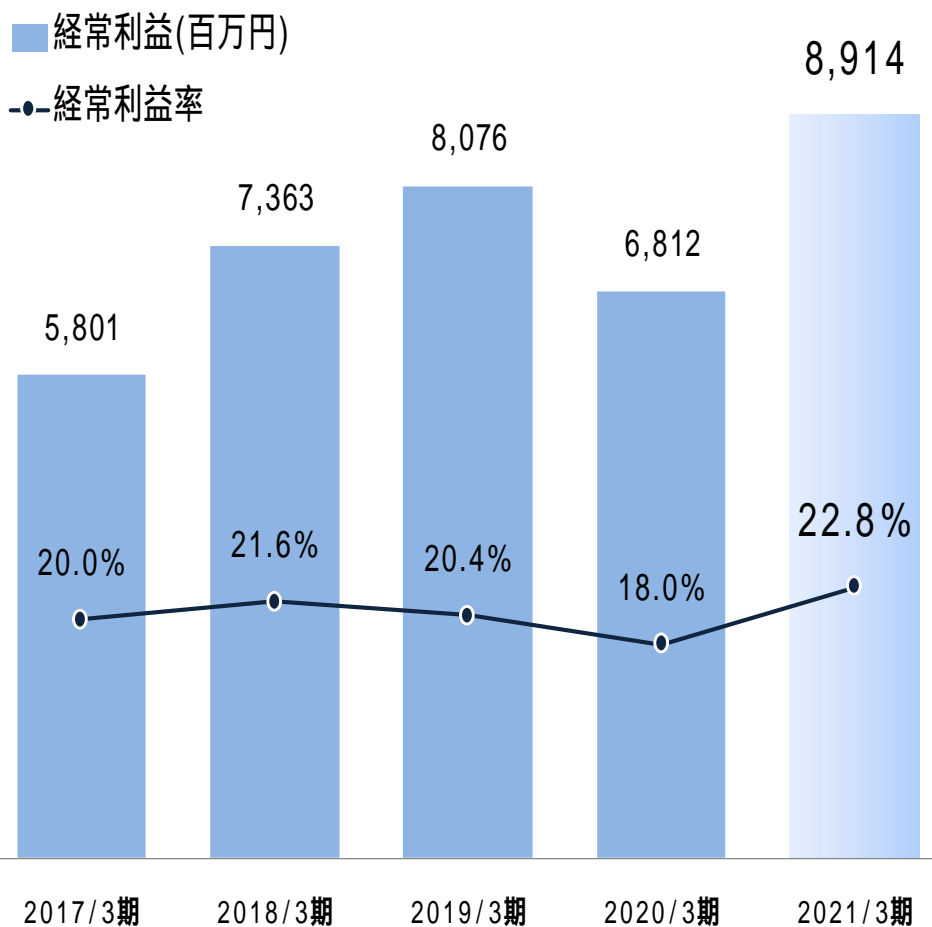
2021年3月期 連結決算 実績概要



売上高と営業利益率



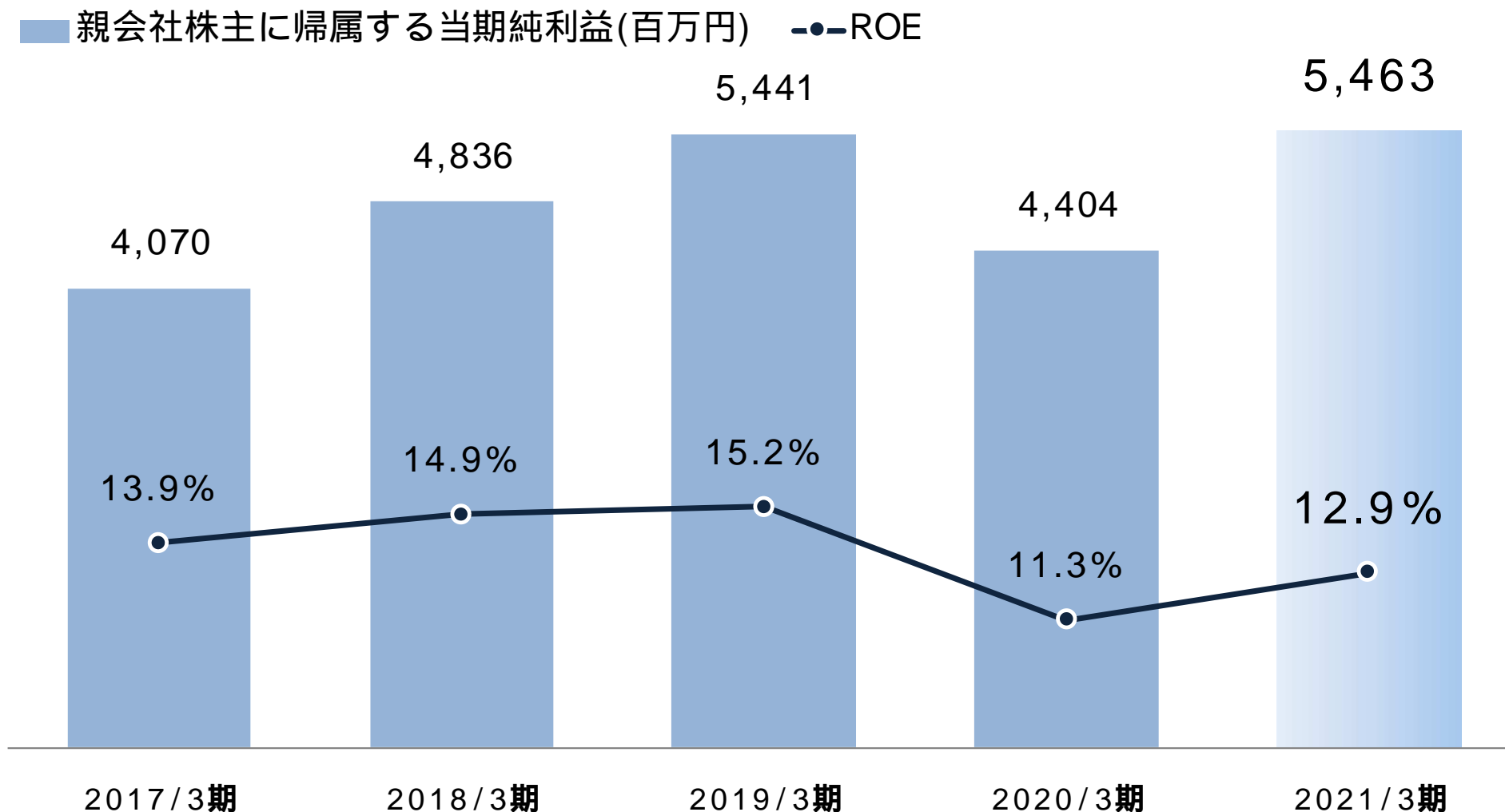
経常利益と経常利益率



2021年3月期 連結決算 実績概要



親会社株主に帰属する当期純利益とROE



ハイライト

(1) 増収増益、過去最高益を更新

半導体・FPD分野が想定以上の増収
それ以外の分野は COVID-19の影響もあり減収

(2) 海外子会社は減収増益

中国の鉄鋼及び石油・ガス分野が苦戦
中国・台湾の半導体・FPD分野が好調

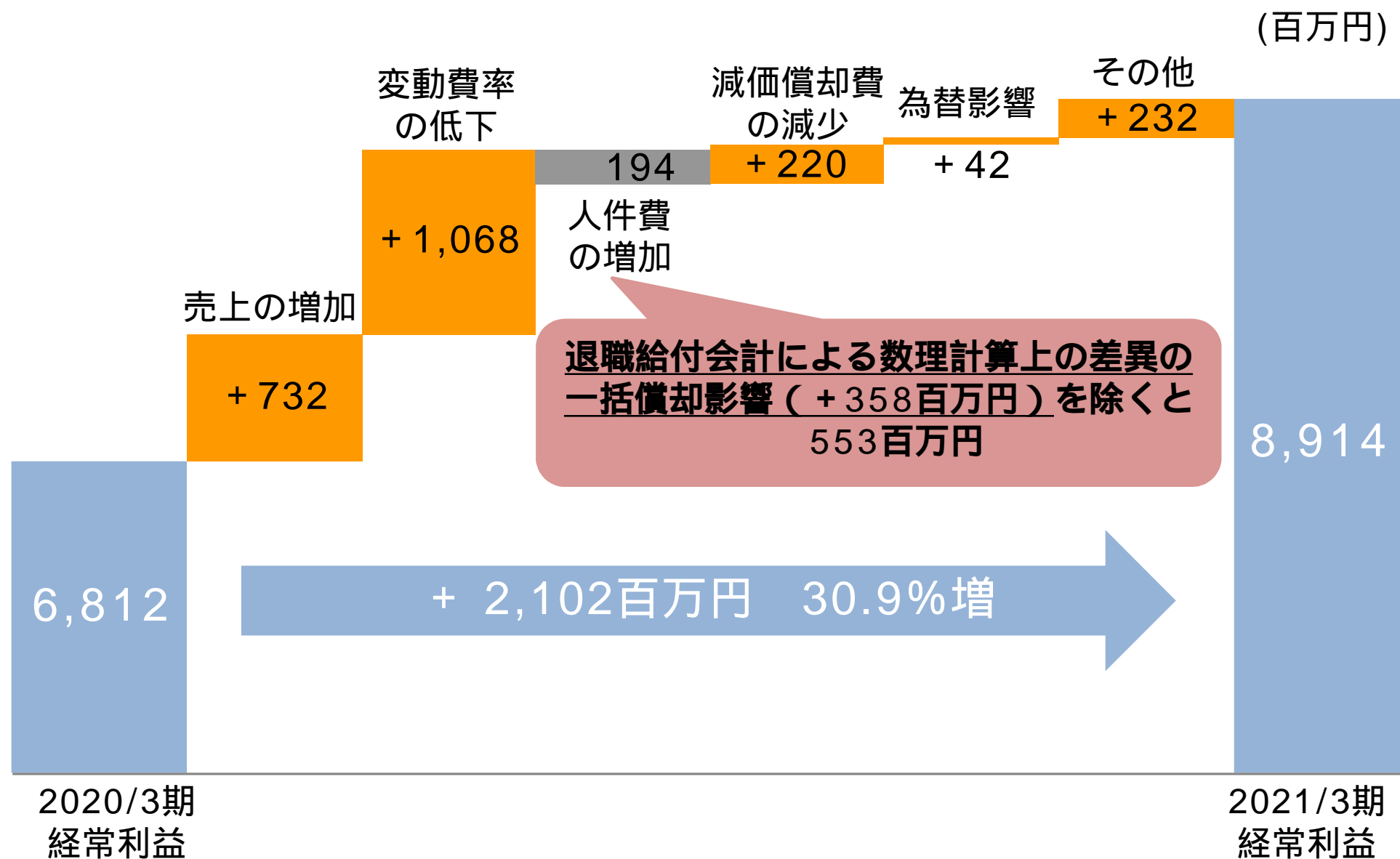
米国子会社では固定資産の減損処理を実施（特別損失 349百万円）

2021年3月期 連結決算 実績概要



(百万円)	2020/3期		2021/3期		前年同期比増減	
	実績	構成比	実績	構成比	金額	率
売上高	37,896	100.0%	39,073	100.0%	1,176	3.1%
溶射加工(単体)	28,221	74.5%	30,141	77.1%	1,919	6.8%
半導体・FPD	14,102	37.2%	18,176	46.5%	4,074	28.9%
産業機械	4,782	12.6%	3,965	10.1%	817	-17.1%
鉄鋼	3,899	10.3%	3,166	8.1%	733	-18.8%
その他	5,437	14.4%	4,832	12.4%	604	-11.1%
その他表面処理加工	2,384	6.3%	2,112	5.4%	271	-11.4%
国内子会社	2,364	6.2%	2,018	5.2%	345	-14.6%
海外子会社	4,925	13.0%	4,800	12.3%	125	-2.5%
営業利益	6,550	17.3%	8,669	22.2%	2,118	32.3%
経常利益	6,812	18.0%	8,914	22.8%	2,102	30.9%
親会社株主に帰属する 当期純利益	4,404	11.6%	5,463	14.0%	1,058	24.0%

前年同期比 経常利益 増減要因分析

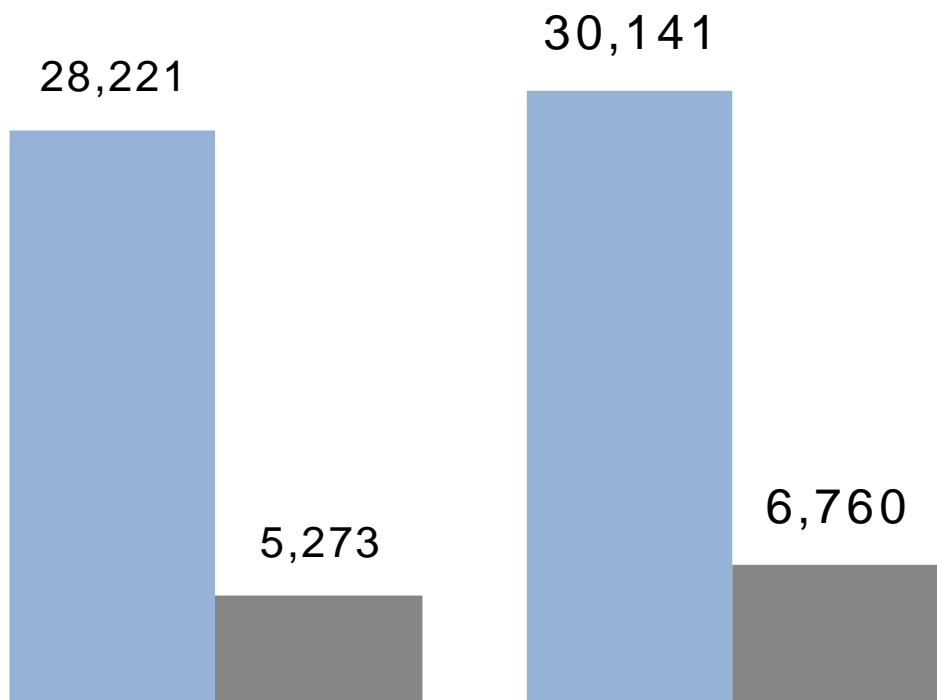


セグメント情報

溶射加工(単体)

■ 売上高(百万円)

■ セグメント利益(百万円)



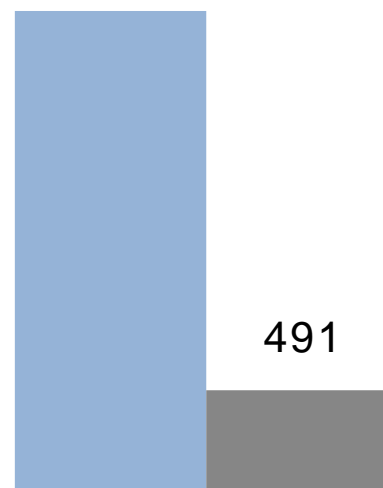
2020/3期

2021/3期

産業機械・鉄鋼分野が落ち込んだ一方で、
半導体・FPD分野が大幅に伸長し、増収増益

国内子会社

2,364



2,018

2020/3期

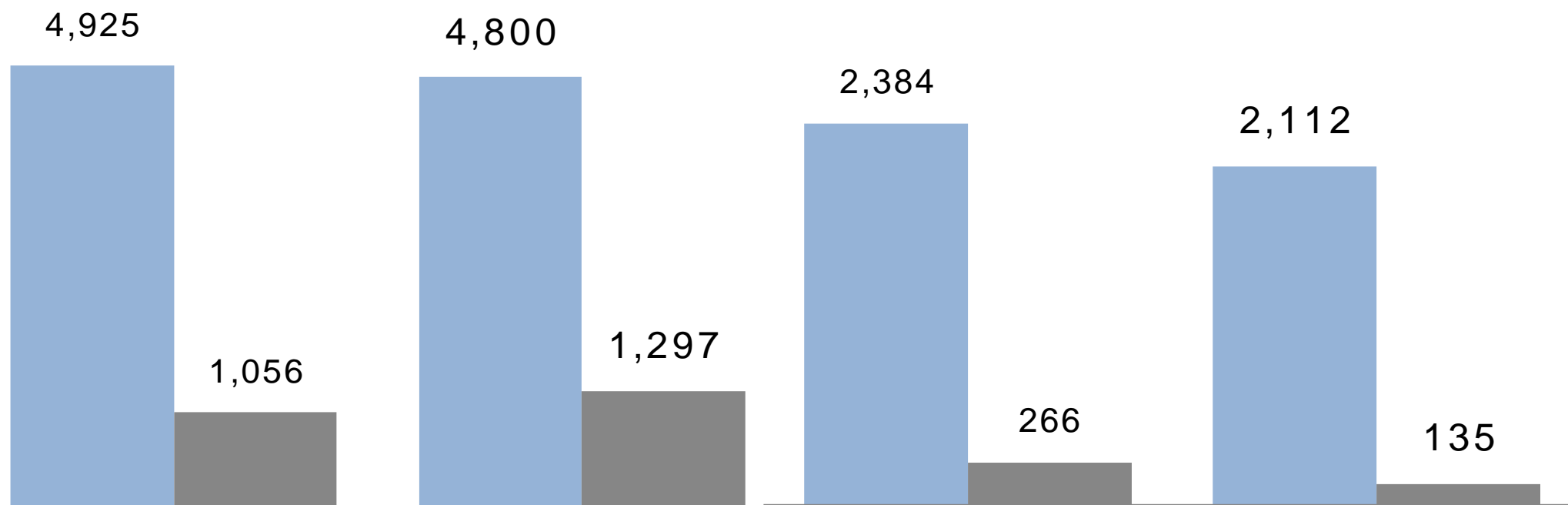
2021/3期

上期の自動車販売の冷え込み等が響き、切
削工具へのPVD処理が落ち込み、減収減益

セグメント情報

海外子会社

- 売上高(百万円)
- セグメント利益(百万円)



2020/3期

中国の鉄鋼及び石油・ガス分野が低調で減収となるも
好調な半導体・FPD分野でカバーし増益

2021/3期

2020/3期

米中対立の影響もあり農業機械部品向け加工等
が低調となり、減収減益

2021/3期

セグメント情報



(百万円)	2020/3期		2021/3期		前年同期比増減			
	売上高	セグメント利益	売上高	セグメント利益	売上高		セグメント利益	
					金額	率	金額	率
溶射加工(単体)	28,221	5,273	30,141	6,760	1,919	6.8%	1,487	28.2%
国内子会社	2,364	491	2,018	406	345	-14.6%	84	-17.2%
海外子会社	4,925	1,056	4,800	1,297	125	-2.5%	240	22.8%
その他表面処理加工	2,384	266	2,112	135	271	-11.4%	130	-49.1%
合計	37,896	7,087	39,073	8,600	1,176	3.1%	1,512	21.3%

(注) セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

財政状態



(百万円)	2020/3期 4 Q末	2021/3期 4 Q末
総資産	61,122	64,183
自己資本	40,263	44,201
自己資本比率	65.9%	68.9%
有利子負債残高	8,145	6,031

- ・ 総資産は前期末比 30億61百万円の増加（固定資産の増加 17億58百万円）
- ・ 自己資本比率は前期末比 3.0ポイント上昇の68.9%
- ・ 有利子負債は前期末比 21億14百万円の減少（新規借入なし）

キャッシュ・フローの状況



(百万円)	2020/3期	2021/3期
営業キャッシュ・フロー	6,621	10,588
投資キャッシュ・フロー	4,217	4,615
財務キャッシュ・フロー	1,871	3,798
現金及び現金同等物の期末残高	16,496	18,672

- ・ 当期のフリーキャッシュ・フロー（営業CF + 投資CF）は +59億円
- ・ 投資CF / 有形固定資産の取得 前期： 36億円 当期： 43億円
- ・ 財務CF / 長期借入による収入 前期： +51億円 当期： なし

2020/3期は期末に30億円の長期借入を実施、手元流動性確保（COVID-19対策）

主な設備投資について

2021年3月期 実績

設備投資額 48億22百万円 (期初予定額 47億円)

トータル 24億56百万円

東京工場 新棟建設関連 9 億円

水島新工場 移転関連 3 億円

その他、明石播磨工場 半導体関連設備の導入や
次世代コーティング開発設備の導入など

国内子会社

名古屋工場 第1工場 新設関連を中心に
11億27百万円



< JCC 名古屋工場 第1工場 >

海外子会社

半導体・FPD分野(台湾)での新工場建設を中心に 12億38百万円

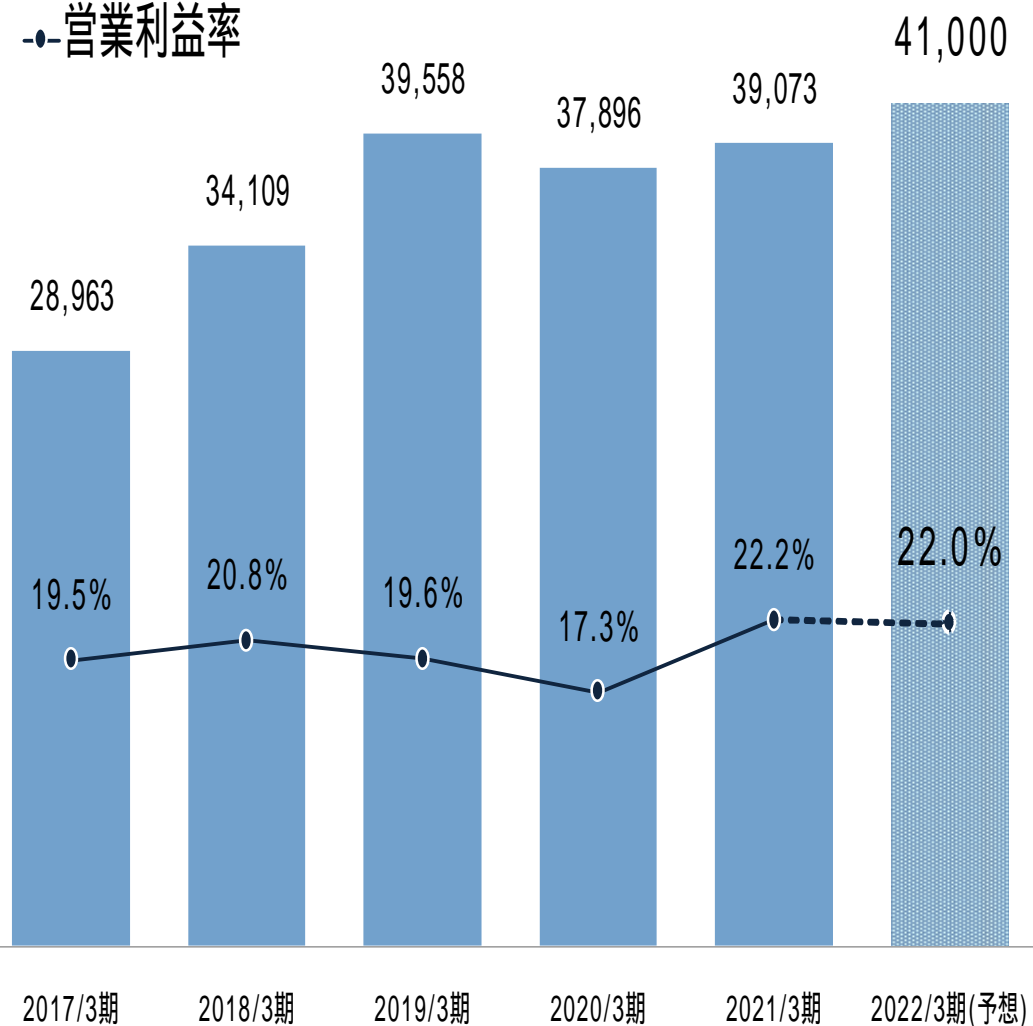
3. 2022年3月期 連結業績予想

2022年3月期 連結業績予想の概要

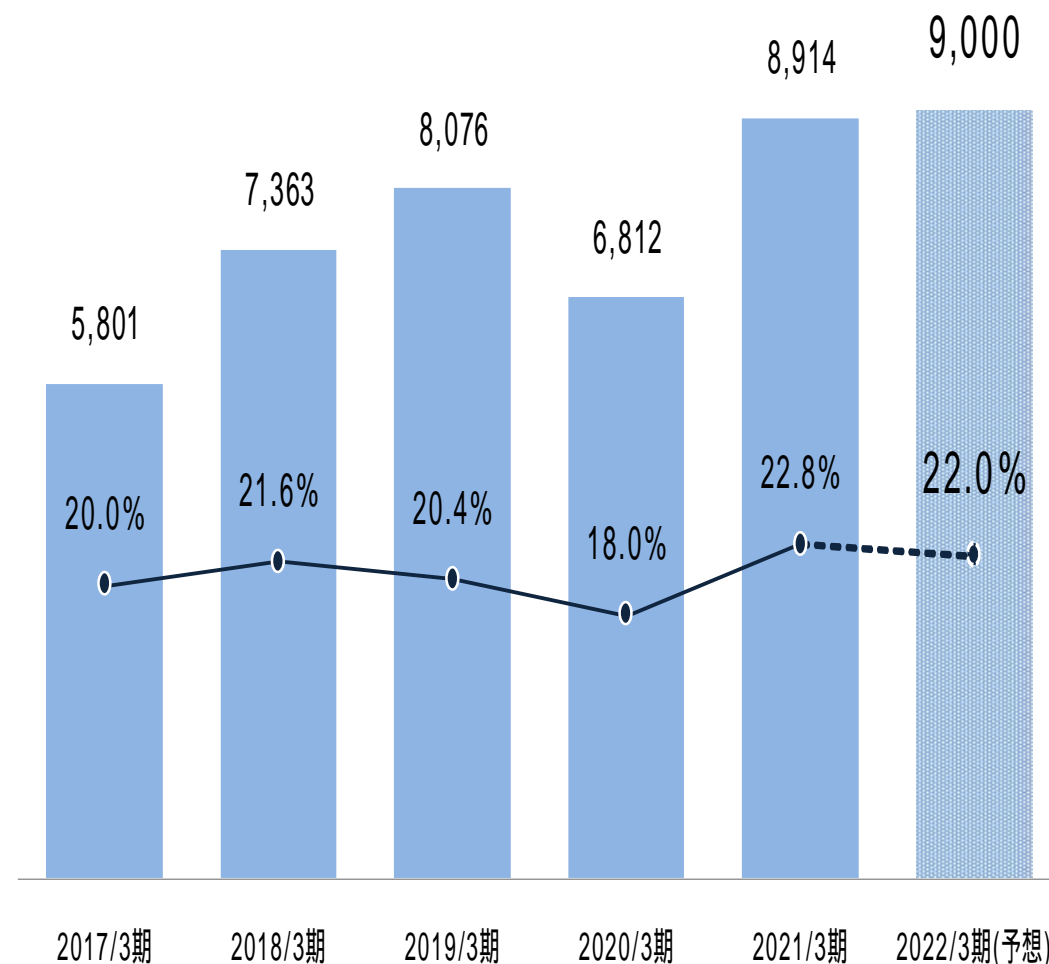


■売上高(百万円)

●-営業利益率



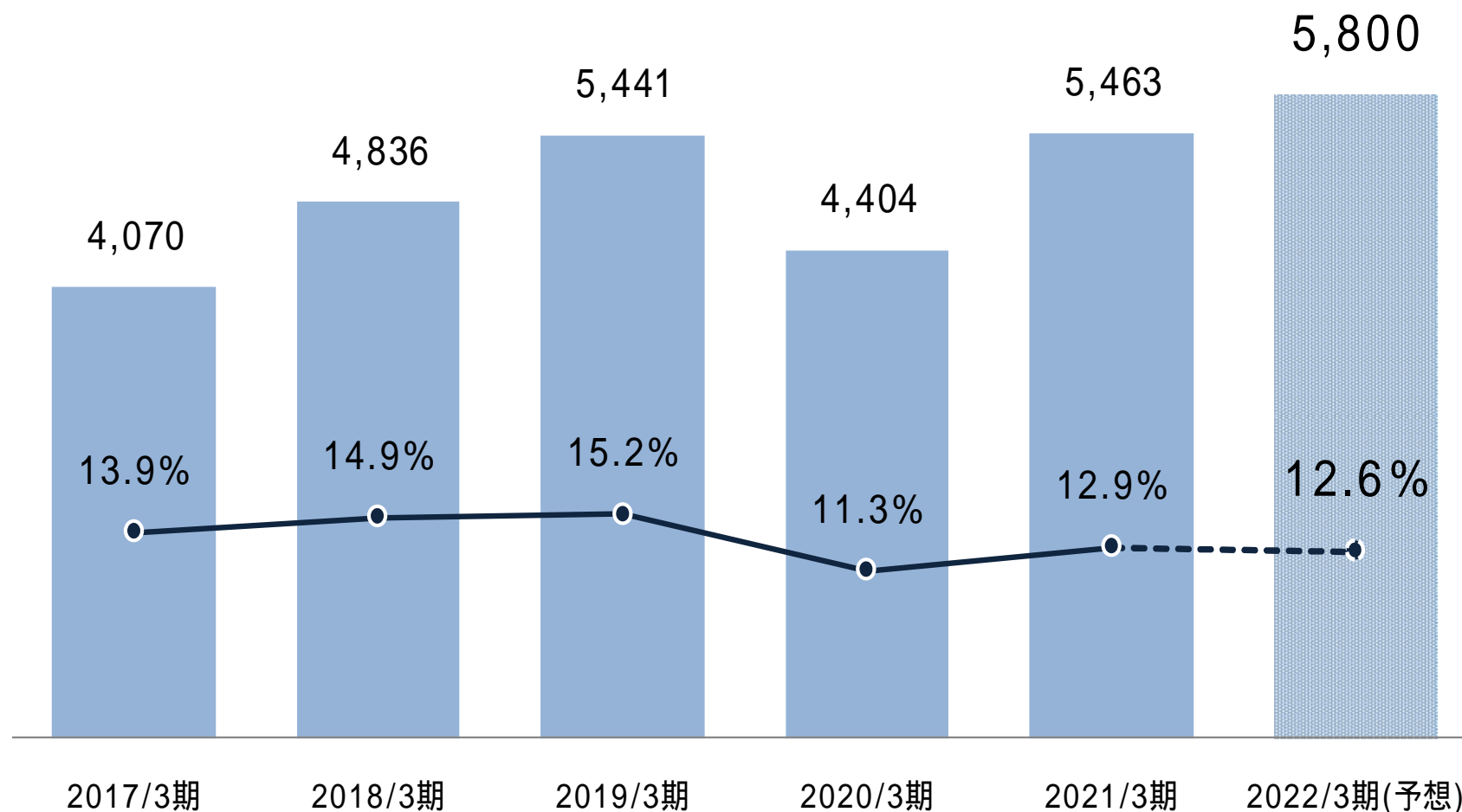
■経常利益(百万円) ●-経常利益率



2022年3月期 連結業績予想の概要



■ 親会社株主に帰属する当期純利益(百万円) ●--ROE



2022年3月期 連結業績予想



(百万円)	2021/3期		2022/3期		前期実績比増減	
	実績	構成比	予想	構成比	金額	率
売上高	39,073	100.0%	41,000	100.0%	1,926	4.9%
溶射加工(単体)	30,141	77.1%	31,045	75.7%	903	3.0%
半導体・FPD	18,176	46.5%	19,462	47.5%	1,285	7.1%
産業機械	3,965	10.1%	3,895	9.5%	70	-1.8%
鉄鋼	3,166	8.1%	3,105	7.6%	61	-1.9%
その他	4,832	12.4%	4,583	11.1%	249	-5.2%
その他表面処理加工	2,112	5.4%	2,247	5.6%	134	6.4%
国内子会社	2,018	5.2%	2,396	5.8%	377	18.7%
海外子会社	4,800	12.3%	5,182	12.6%	381	7.9%
受取ロイヤリティー等	-	-	130	0.3%	-	-
営業利益	8,669	22.2%	9,000	22.0%	330	3.8%
経常利益	8,914	22.8%	9,000	22.0%	85	1.0%
親会社株主に帰属する 当期純利益	5,463	14.0%	5,800	14.1%	336	6.2%

(注) 2022年3月期の期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号)等を適用するため、前期実績比は参考値です。

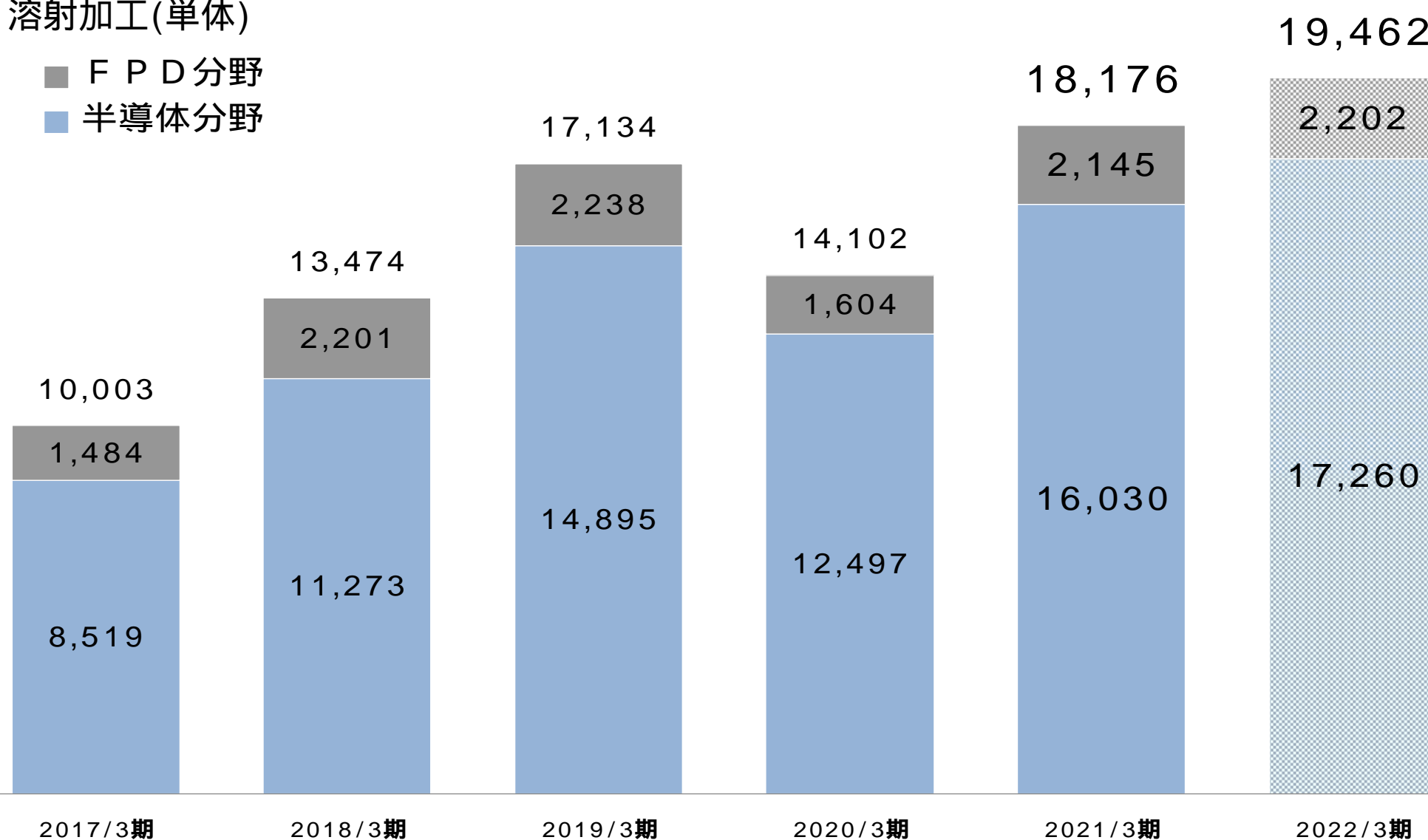
半導体・FPD分野の売上推移



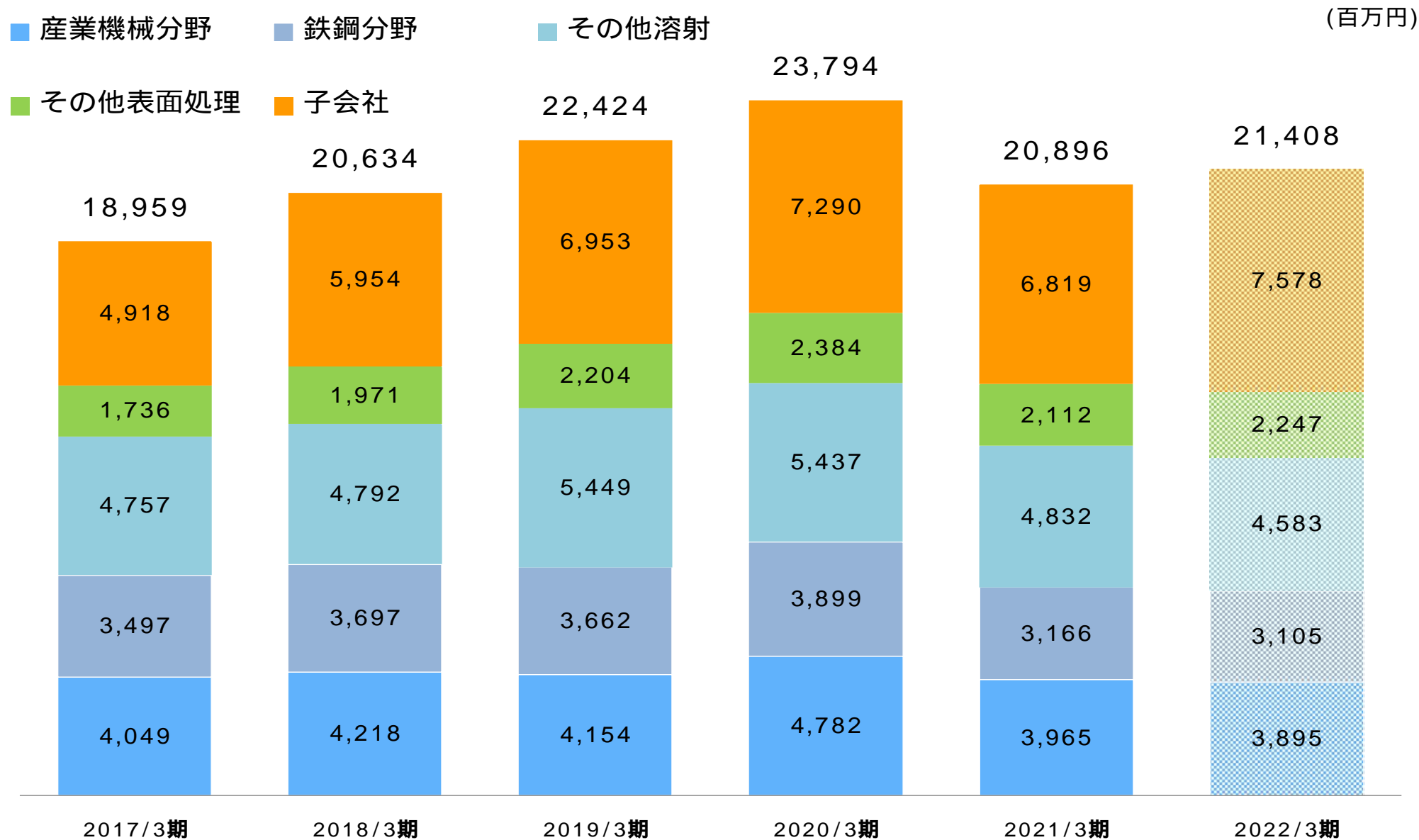
溶射加工(単体)

- FPD分野
- 半導体分野

(百万円)

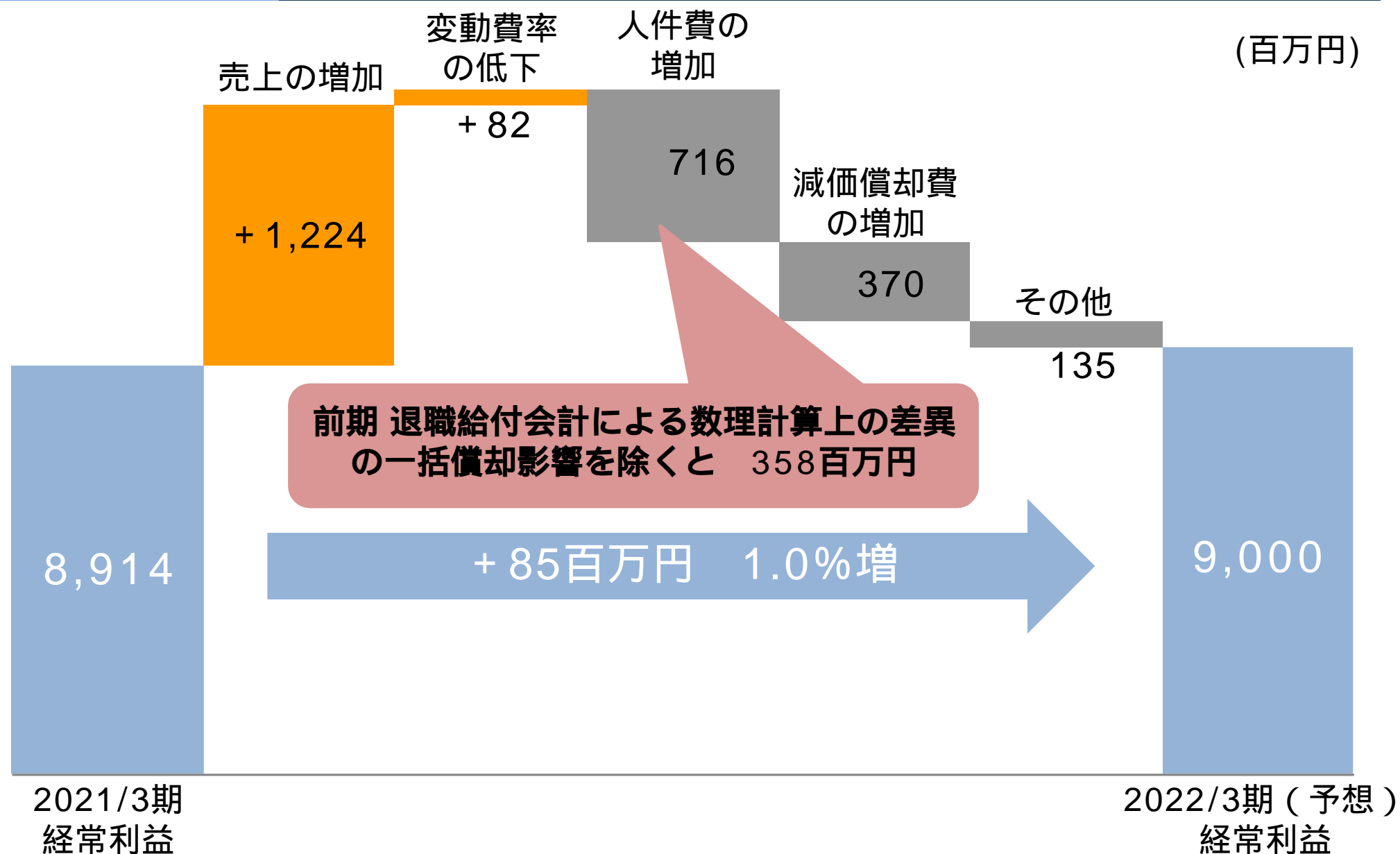


半導体・FPD分野以外の売上推移



(予想)

2022年3月期 連結業績予想 経常利益 増減要因分析

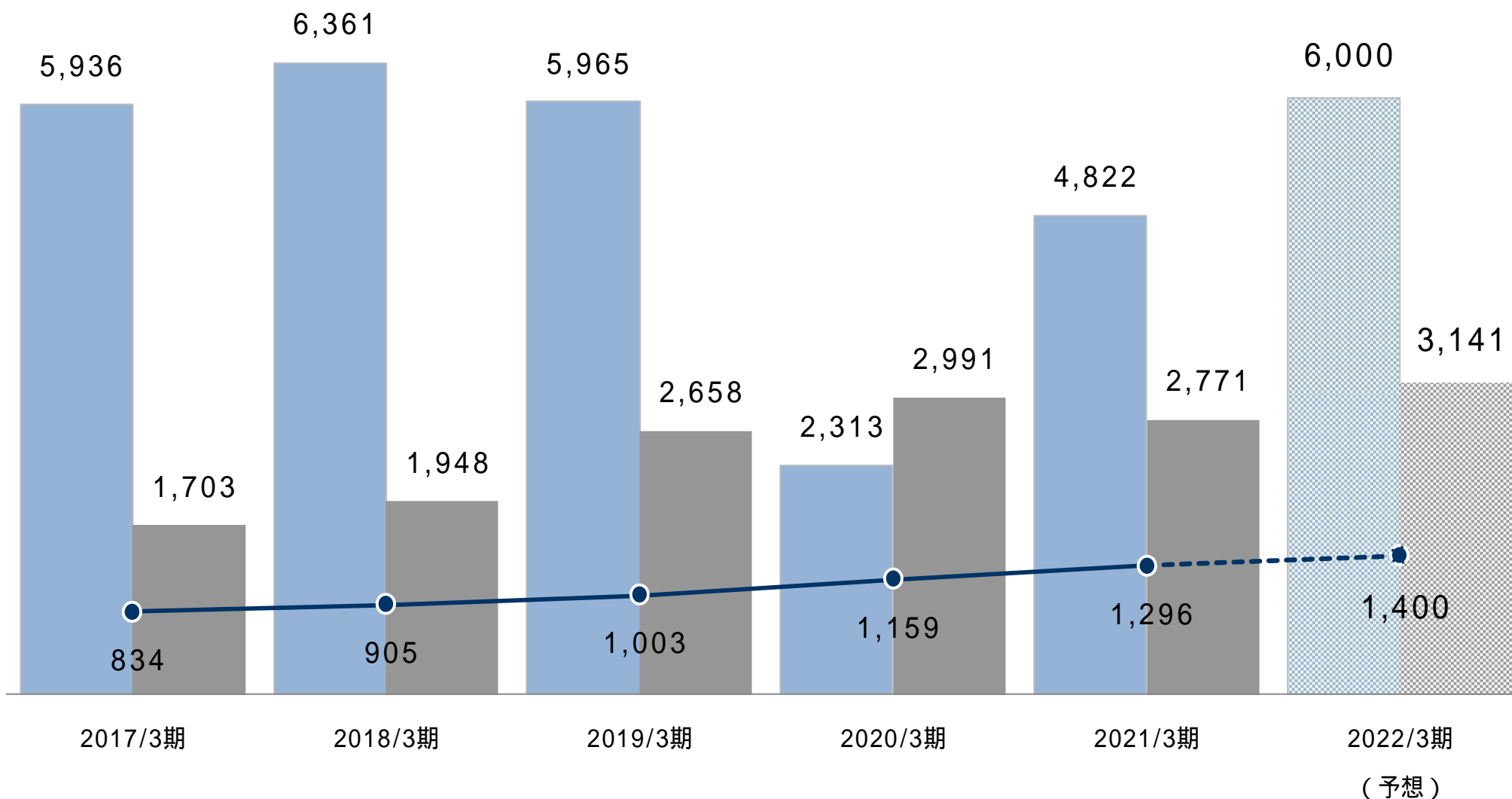


設備投資額・減価償却費・研究開発費



■ 設備投資額 ■ 減価償却費 ●-研究開発費

(百万円)



設備投資計画について

2022年3月期 設備投資予定額 60億円

トーカロ 50億円

- ・水島新工場 建設関連 15億円
- ・東京工場 新棟建設関連 10億円



< 水島新工場 完成予想図 >

その他、明石播磨工場 半導体関連設備の導入や
次世代コーティング開発設備の導入など

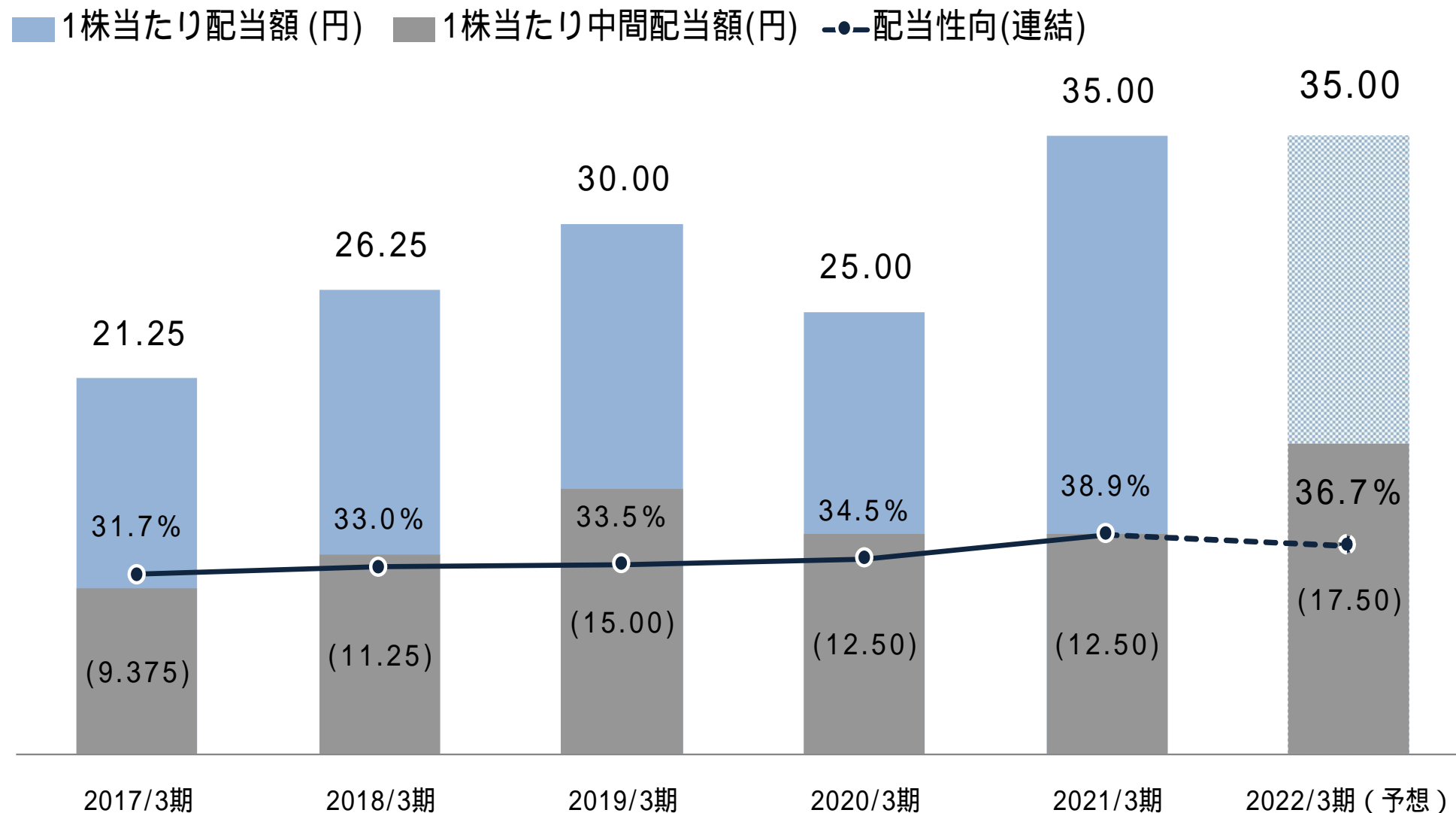
国内子会社

- ・生産能力増強など 1億円

海外子会社

- ・漢泰国際電子(台湾)での新工場建設ほか 9億円

1株当たり配当額・配当性向の推移

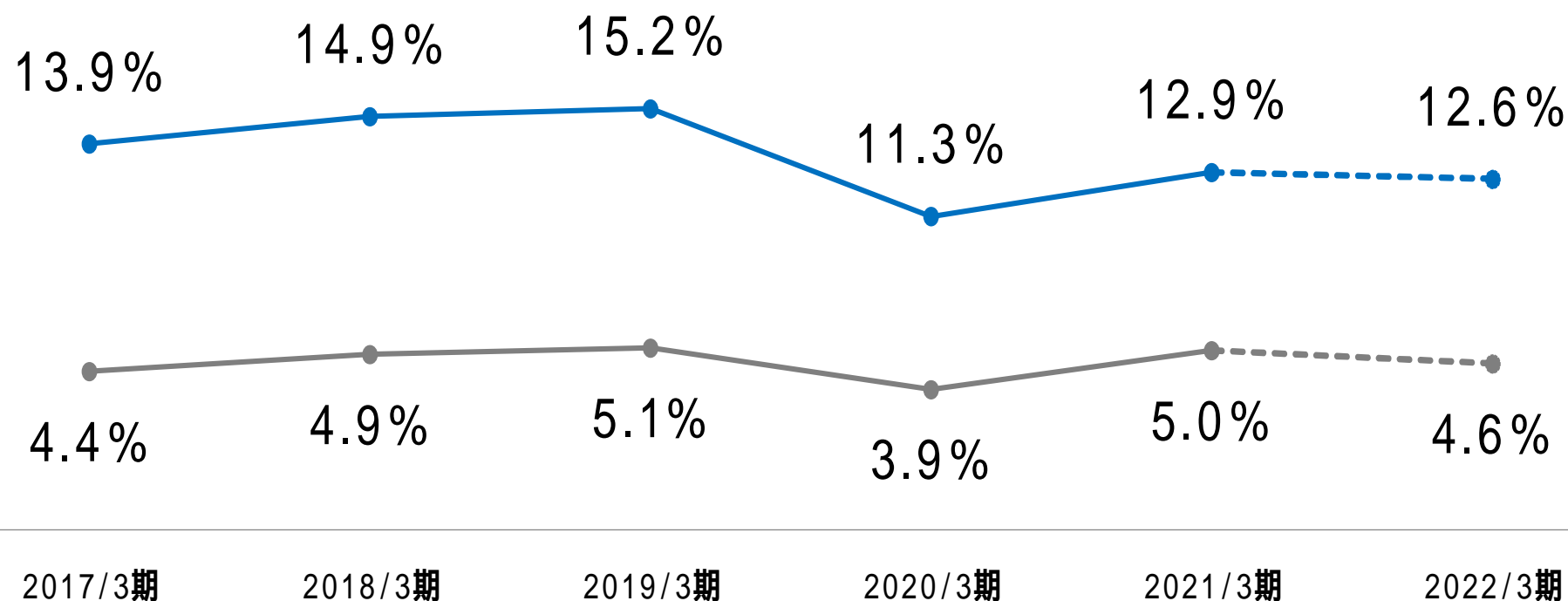


(注) 2017/3期の1株当たり配当額は、株式分割を考慮した数値に換算しております。

ROE・純資産配当率の推移



● ROE ● 純資産配当率



ROE (自己資本利益率) = 当期純利益 / 期中平均自己資本

純資産配当率 = 1株当たり配当金 / 期中平均1株当たり純資産 (= ROE × 配当性向)

4 . 持続的成長の実現に向けて

トーカロの成長戦略



新商品の開発 及び 新市場の創出

ターゲット市場の5本柱

1. 半導体・FPD
2. 環境・エネルギー
3. 新素材
高機能鉄鋼材料、
高機能フィルム、紙 / 不織布 etc.
4. 輸送機
高速鉄道、航空機 etc.
5. 医療

継続成長のためのアクション

収益源の多角化

半導体・FPD分野での
次世代皮膜の技術開発 & 市場拡大
環境・エネルギー分野への注力

ウィズ・コロナ

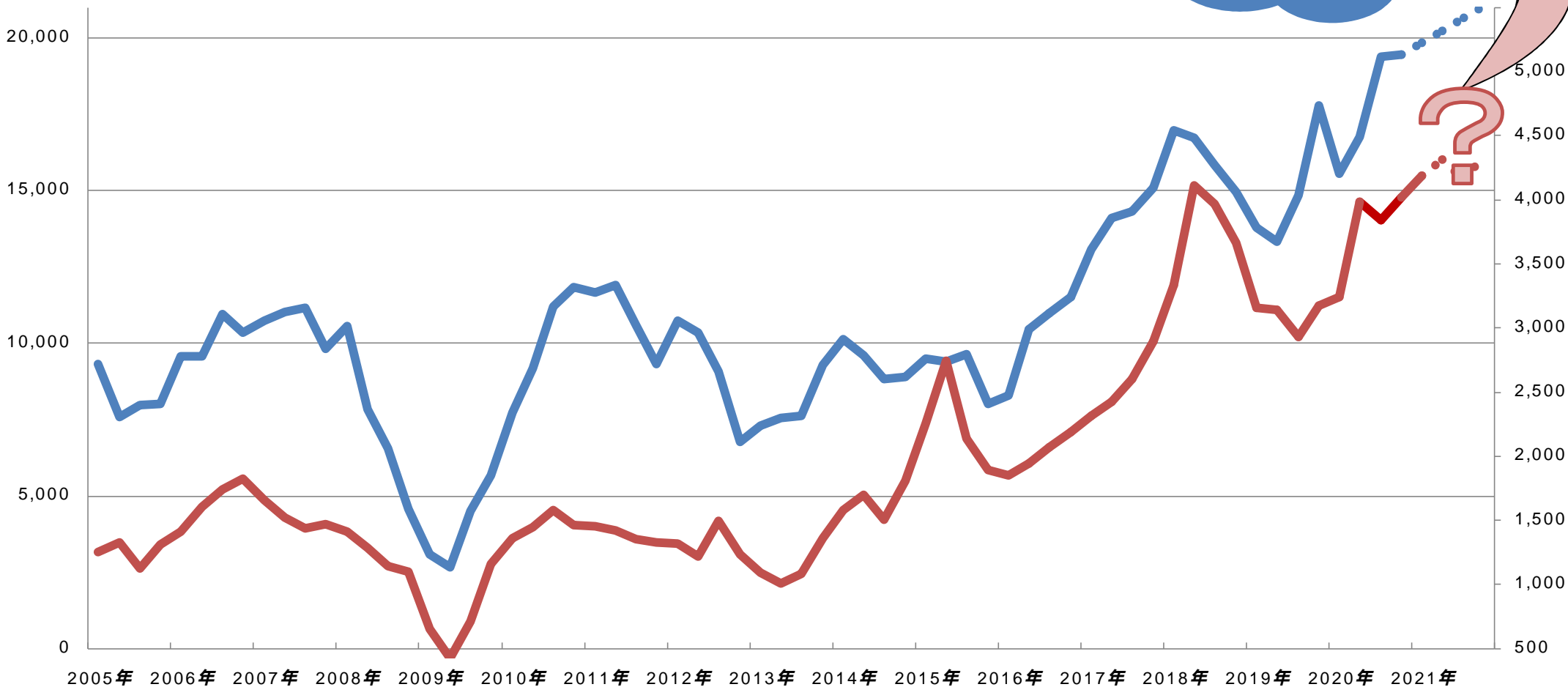
事業継続のためのリスク管理
生産性向上を目指した働き方改革

グローバルな展開

半導体製造装置世界販売高とトーカロ

— 世界 半導体製造装置 販売高 (百万ドル/四半期、左軸)
— トーカロ 半導体分野 売上高 (百万円/四半期、右軸)

IoT AI 5G
BIG DATA



(日本半導体製造装置協会「世界統計(WorldWide SEMS Report)」の四半期(暦年)データに基づき作成)

参考資料

経営指標ハイライト



(百万円)	2017/3期 実績	2018/3期 実績	2019/3期 実績	2020/3期 実績	2021/3期 実績	2022/3期 予想
受注高	29,506	36,851	38,915	38,011	39,021	-
受注残高	3,983	6,725	6,081	6,195	6,143	-
売上高	28,963	34,109	39,558	37,896	39,073	41,000
営業利益	5,645	7,110	7,741	6,550	8,669	9,000
経常利益	5,801	7,363	8,076	6,812	8,914	9,000
経常利益率	20.0%	21.6%	20.4%	18.0%	22.8%	22.0%
親会社株主に帰属する 当期純利益	4,070	4,836	5,441	4,404	5,463	5,800
1株当たり当期純利益 (EPS)	66.95	79.56	89.51	72.45	89.86	95.40
総資産	44,302	52,664	57,278	61,122	64,183	68,941
自己資本	30,647	34,174	37,559	40,263	44,201	47,569
自己資本比率	69.1%	64.9%	65.6%	65.9%	68.9%	69.0%
自己資本利益率 (ROE)	13.9%	14.9%	15.2%	11.3%	12.9%	12.6%
総資産経常利益率 (ROA)	14.1%	15.2%	14.7%	11.5%	14.2%	13.5%

ROE = 親会社株主に帰属する当期純利益/期中平均自己資本、ROA = 経常利益/期中平均総資産

当社は2018年3月1日を効力発生日として普通株式1株につき4株の株式分割を実施しており、2017/3期の1株当たり当期純利益(EPS)に関しては、当該株式分割を踏まえて換算しております。

本資料における将来に関する記述は、発表日現在、当社が入手可能な情報に基づいて判断したものであり、今後のさまざまな要因により、実際の業績等はこれら見通しと大きく異なる結果となる可能性があります。

お問い合わせ先

トーカロ株式会社

経営企画室

TEL: 078-303-3433 (代)